

(様式1)

質 問 書

大阪市生野区役所地域まちづくり課 宛て

メール：ikuno-keiyaku@city.osaka.lg.jp

案件名称：令和6年度生野ものづくりタウン事業業務委託

質問事項	内 容

※ 質問事項については、「〇〇〇について」などと記載してください。

※ 内容については、質問事項の内容についてわかりやすく詳しく記載してください。

連絡先

社名・所属部署・補職・氏名 _____

電話番号 _____ E-mail _____

提出期限：令和6年1月17日（水）午後5時30分

公募型プロポーザル参加申請書（単独法人等用）

令和 年 月 日

大阪市生野区長 様

住所又は事務所所在地

(フリガナ)
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

大阪市入札参加資格承認番号

--	--	--	--	--	--

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名称

令和6年度生野ものづくりタウン事業業務委託

2 提出資料

- (ア) 公募型プロポーザル参加申請書（様式2-1 [本様式]）
 - (イ) 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書（様式4）
 - (ウ) 募集要項「4参加資格等カ」に記載の条件について確認できる資料（様式自由）
 - (エ) 情報セキュリティ・ポリシーに関する資料（様式自由）
 - (オ) 使用印鑑届（様式5）
 - (カ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：原本】
 - (キ) 履歴事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約）
【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
 - (ク) 直近1ヵ年分の本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人住民税）の納税証明書
【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
 - (ケ) 消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3（その3の2、その3の3でも可））【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
 - (コ) 直近1ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書（写し）
ただし、会社設立1年未満のため当該資料がない場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）
- ※ (ク)及び(ケ)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。ただし、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）を提出すること。
- ※ (オ)～(コ)は、参加申請時点において、本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（様式2-1 [本様式] に承認番号を記載すること）。

3 連絡先

所属部署名 _____

氏名 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

E-mail _____

公募型プロポーザル参加申請書（共同事業体用）

令和 年 月 日

大阪市生野区長 様

(フリガナ)
共同事業体名称

(代表構成員)

住所又は事務所所在地

(フリガナ)
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名称

令和6年度生野ものづくりタウン事業業務委託

2 提出資料

- (ア) 公募型プロポーザル参加申請書（様式2-2 [本様式]）
- (イ) 共同事業体届出書兼委任状（様式3）
- (ウ) 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書（様式4）
- (エ) 募集要項「4参加資格等カ」に記載の条件について確認できる資料（様式自由）
※共同事業体を結成して申請する場合は、構成員のいずれかが条件を満たしていればよいものとする。
- (オ) 情報セキュリティ・ポリシーに関する資料（様式自由）
- (カ) 使用印鑑届（様式5） ※代表構成員のみ
- (キ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：原本】 ※代表構成員のみ
- (ク) 履歴事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約）
【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (ケ) 直近1ヵ年分の本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人住民税）の納税証明書
【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (コ) 消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3（その3の2、その3の3でも可））【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (カ) 直近1ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書（写し）
- (シ) 共同事業体協定書（写し）
- ※ (ウ)～(オ)及び(ク)～(カ)は、構成員となるすべての事業者について提出すること。
ただし、(エ)については、実績を有する構成員について提出すること。
- ※ (ケ)及び(コ)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。ただし、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）を提出すること。
- ※ (カ)～(カ)は、参加申請時点において、本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（様式3に承認番号を記載すること）。

3 連絡先

所属部署名 _____

氏名 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

E-mail _____

共同事業体届出書兼委任状

令和 年 月 日

大阪市生野区長 様

共同事業体名称						
代表構成員						
所在地						
商号又は名称						
代表者職氏名	印					
大阪市入札参加資格承認番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
構成員 1						
所在地						
商号又は名称						
代表者職氏名	印					
大阪市入札参加資格承認番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
構成員 2						
所在地						
商号又は名称						
代表者職氏名	印					
大阪市入札参加資格承認番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

令和6年度生野ものづくりタウン事業業務委託の公募型プロポーザルに参加するため、以上のとおり共同事業体を結成し、以下の権限を代表構成員に委任します。

なお、代表構成員は各構成員を取りまとめ、公募型プロポーザル参加にかかる一切の責任を負うとともに、受注者に選定された場合は、業務の遂行及びこれに伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、一切の責任を負うものとします。

(委任事項)

- 1 公募型プロポーザルの参加申請に関する事項
- 2 契約の締結に関する事項
- 3 経費の請求受領に関する事項
- 4 その他応募に必要な事項

※共同事業体の構成団体の数が3者を超える場合は、本様式に準じて様式を作成してください。

(様式4)

公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書

令和 年 月 日

大阪市生野区長 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

令和6年度生野ものづくりタウン事業業務委託の公募型プロポーザル参加申請を行うにあたり、次に掲げる事項を誓約します。

(誓約事項)

- ・ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ・ 直近1ヵ年において、本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人住民税）消費税及び地方消費税を完納していること。
- ・ 企画提案時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。
- ・ 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。
- ・ 参加申請書の提出時点において、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされた者でないこと。
- ・ 適切な情報セキュリティ・ポリシー及び情報管理体制が整備されていること。
- ・ 2つ以上の事業者が共同事業体を結成して申請する場合は、上記に加え、次の事項も誓約すること。
 - (1) 構成員は、共同事業体の代表者となる事業者を決め、代表者は、全体の意思決定、管理運営等に全ての責任を持つこと。なお、代表者は、業務の遂行に責任を持つことのできる事業者であること
 - (2) 参加申請後における、代表者及び構成員の変更を行わないこと
 - (3) 単独で応募している者でないこと
 - (4) 複数の共同事業体の構成員でないこと
- ・ 本誓約事項に相違があった場合は、公募型プロポーザル参加資格を取り消されても異議申立てを行わないこと。

使用印鑑届

住所又は本店所在地			
フリガナ			
商号又は名称			
フリガナ			
氏名又は代表者氏名			
支店又は営業所所在地			
フリガナ			
契約上の受任者 (役職氏名)			
電話番号			
押印欄	<table border="1"><tr><td>実印</td></tr><tr><td></td></tr></table> <p>法務局・市区町村長の証明した代表者・本人の印鑑</p>	実印	
	実印		
<table border="1"><tr><td>使用印</td></tr><tr><td></td></tr></table> <p>社印は使用しないこと (役職名又は氏名等が表示されたものに限る)</p>	使用印		
使用印			

使用印は、公募型プロポーザルの参加申請にかかる契約の締結・変更・解除及び事業にかかる申請・届出に使用します。

公募型プロポーザル企画提案書（単独法人等用）

令和 年 月 日

大阪市生野区長 様

住所又は事務所所在地

（フリガナ）
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型プロポーザルの企画提案にかかり、関係書類を添えて提出します。

記

1 案件名称

令和6年度生野ものづくりタウン事業業務委託

2 関係書類

ア 公募型プロポーザル企画提案書（様式6-1）

イ 提案概要

- ・事業計画・方針（様式7）
- ・企画内容（様式8）
- ・事業実施スケジュール（様式9）
- ・業務実施人員体制表（様式10）
- ・配置予定スタッフの経歴・従事業務調書（様式11）
- ・事業経費見積書（様式12）

公募型プロポーザル企画提案書（共同事業体用）

令和 年 月 日

大阪市生野区長 様

共同事業体名称
（代表構成員）
住所又は事務所所在地
（フリガナ）
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型プロポーザルの企画提案にかかり、関係書類を添えて提出します。

記

1 案件名称

令和5年度生野ものづくりタウン事業業務委託

2 関係書類

- ア 公募型プロポーザル企画提案書（様式6-2）
- イ 提案概要
 - ・事業計画・方針（様式7）
 - ・企画内容（様式8）
 - ・事業実施スケジュール（様式9）
 - ・業務実施人員体制表（様式10）
 - ・配置予定スタッフの経歴・従事業務調書（様式11）
 - ・事業経費見積書（様式12）

(様式7)


項 目	事業計画・方針
記 入 内 容	事業の方針や事業計画全体がわかるように記載して下さい。 必要に応じて様式を拡張してください。(A4複数枚可。別途任意様式使用可。 両面、長編綴じとすること。)

(様式8)

項 目	企画内容
記 入 内 容	事業の具体的な企画内容を記載して下さい。 必要に応じて様式を拡張してください。(A4複数枚可。別途任意様式使用可。 両面、長編綴じとすること。)

「令和6年度生野ものづくりタウン事業業務委託」実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1)連携事例の創出												
・準備等工程												
・実施予定												
(2)生野区内の中小製造業事業者間のネットワークの構築												
・準備等工程												
・実施予定												
(3)成果報告会の実施												
・準備等工程												
・実施予定												
追記事項:												

・準備工程:矢印で期間を表示 
・実施予定:●と名称を記載

■業務実施人員体制表

本事業の具体的な人員配置方針及び、配置予定者について記載してください。

人員配置方針

--

配置予定者

	配置予定 スタッフ氏名	所属・役職※	担当する業務分野
管理責任者			
担当スタッフ1			
担当スタッフ2			
担当スタッフ3			
担当スタッフ4			

※所属・役職について、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等も記述すること。

■ 配置予定スタッフの経歴・従事業務調書

氏名	業務経験年数	年
会社名・所属・役職		
予定する役割	管理責任者・担当スタッフ	
専門分野 (得意分野)		
担当する業務分野		
業務に関連する所有資格（資格の種類、部門、取得年月日）		
職歴・業務経歴等		
同種または類似業務実施経験等、本事業に従事するにあたっての強み		

※業務実施人員体制表（様式10）に記載された配置予定スタッフごとに、それぞれ作成してください。

※業務経歴については、本業務と同種または類似業務等を中心に記入してください。

事業経費見積書

事業者名

案件名称:令和6年度生野ものづくりタウン事業業務委託

総事業費 (うち消費税等)	(円 円)
------------------	---	---------

項目	金額	積算内訳・根拠
小計		
消費税等		
合計		

(注1) 総事業費は「令和6年度生野ものづくりタウン事業業務委託募集要項(公募型プロポーザル)」の2(3)契約上限額の範囲としてください。

(注2) 積算内訳・根拠については、単価、人数(数量)、日数など積算を詳細に記入してください。
(例)事務局運営費 (@150,000円×1名+@100,000円×2名)×12カ月

(注3) 必要に応じて様式を拡張してください。(A4 複数枚可。積算内訳について、別途任意様式使用可)